

地域経営経済動向調査

令和6年度

令和6年11月



京丹波町商工会

I. 調査の概要

(1) 調査の目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、京丹波町地域の経済動向を把握し、「経営状況の分析」及び「事業計画策定」における基礎資料として活用する。

(2) 調査の方法

実施期間：令和6年7月20日～令和6年9月20日

実施方法：① 配付方法

京丹波町商工会 会員事業所宛に調査票を郵送

② 回収方法

1. 返信用封筒による現物回収
2. 調査票入力フォームによるオンライン回収

配付票数：383票（会員事業所数）

回収票数：137票（回収率 35.8%）

回収 内 訳	1. 郵送による回答数	108票
	2. 持参による回答数	10票
	3. オンラインによる回答数	19票

<参考>

前回調査(令和6年度)回収票数 150票/372票

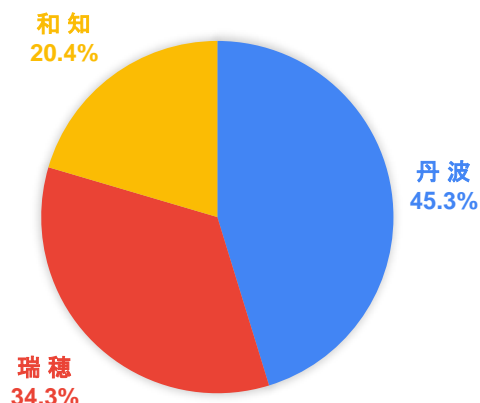
II. 回答結果

(1) 事業者情報

※II. 回答結果に係る表記上の各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

【主たる地区】

地区	回答数	構成比
丹波	62	45.3%
瑞穂	47	34.3%
和知	28	20.4%
合計	137	100.0%



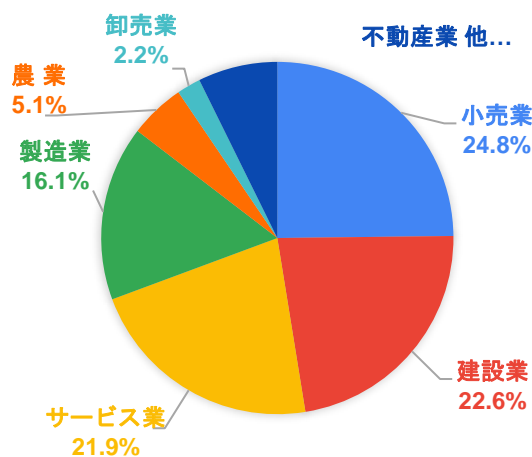
・丹波地区：今年度は45.3%と若干の減少（令和5年度42.0% → 令和4年度46.4%）を見せている。3年を通じて構成比が変動しているものの、大幅な変化はなく、全体の半数弱を占める傾向が続いている。

・瑞穂地区：今年度は34.3%で、令和5年度38.7%、令和4年度32.1%と変動がある。令和4年度から増加傾向にあったものの、今年度は若干の減少が見られる。

・和知地区：今年度の構成比は20.4%で、令和5年度18.0%、令和4年度19.6%とわずかながら増加傾向にある。全体的に安定しており、大きな構成比変動は見られない。

【主たる業種】

業種	回答数	構成比
小売業	34	24.8%
建設業	31	22.6%
サービス業	30	21.9%
製造業	22	16.1%
農業	7	5.1%
卸売業	3	2.2%
不動産業 他	10	7.3%
合計	137	100.0%



回答事業者の業種構成は、「小売業」24.8%と最も多く、次いで「建設業」22.6%、「サービス」21.9%、「製造業」16.1%となっており、「卸売業」2.2%と「農業」5.1%より低い。

【企業形態】

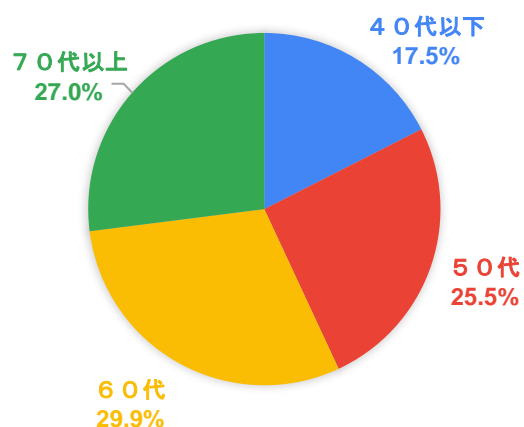
形態	回答数	構成比
法人	66	48.2%
個人	71	51.8%
合計	137	100.0%



回答事業者の企業形態は「個人」51.8%と「法人」48.2%よりやや多いものの、過去3年と比較しても、企業形態による数字の変化に大きな差はない。

【代表者年齢】

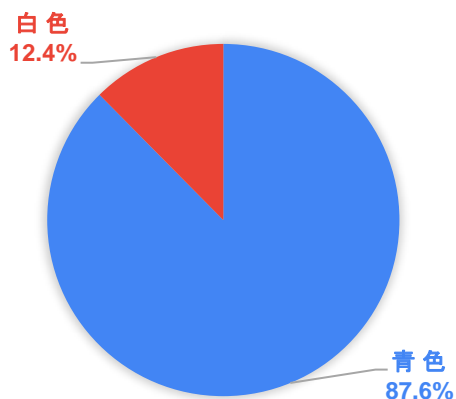
年齢	回答数	構成比
40代以下	24	17.5%
50代	35	25.5%
60代	41	29.9%
70代以上	37	27.0%
合計	137	100.0%



回答事業者の代表者年齢は、「60代」が29.9%と最も多く、次いで「70代以上」が27.0%と60代以上で半分以上を占めており、高齢者比率が高い傾向にある。昨今、中小企業の代表者の高齢化による事業承継は、社会的な課題として深刻化しており、地域の経済動向を示す本調査への意識の高さが表れていると考えられる。

【税務区分】

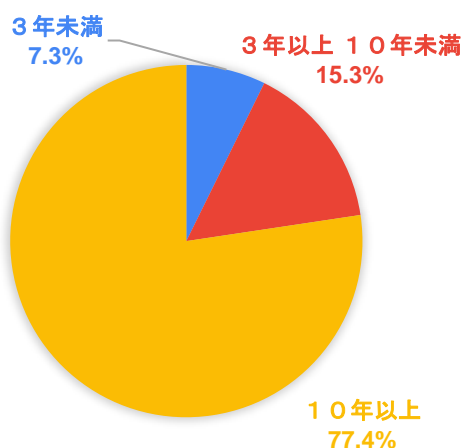
形態	回答数	構成比
青色	120	87.6%
白色	17	12.4%
合計	137	100.0%



回答事業所の税務区分は、90%近くが「青色」申告である。全国の中小企業の税務区分について、様々な統計データでもほぼ同じような結果となっており、大きな相違は見られない。

【営業年数】

年数	回答数	構成比
3年未満	10	7.3%
3年以上 10年未満	21	15.3%
10年以上	106	77.4%
合計	137	100.0%



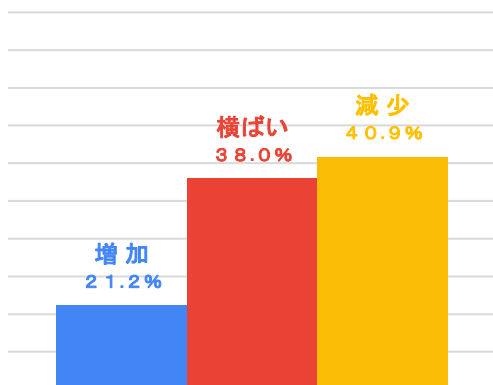
回答事業者の多くが「10年以上」と業歴の長い事業者が多く、安定した経営基盤を形成している事業者が多いと考えられる。日本では、中小企業の創業初期の倒産率が特に高い状況にあり、創業5年後までの生存率は約20%に留まるとされており、今後の推移に注目していく必要がある。

(2) 今期の現況

【売上高】 [前年比]

売上高	回答数	構成比
増加	29	21.2%
横ばい	52	38.0%
減少	56	40.9%
合計	137	100.0%

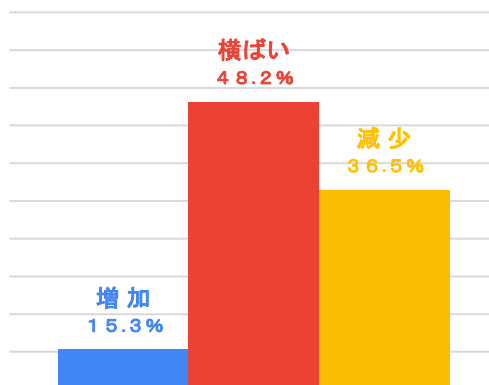
【売上高】 [前年比]



【売上高】 [今後の見通し]

売上高	回答数	構成比
増加	21	15.3%
横ばい	66	48.2%
減少	50	36.5%
合計	137	100.0%

【売上高】 [今後の見通し]

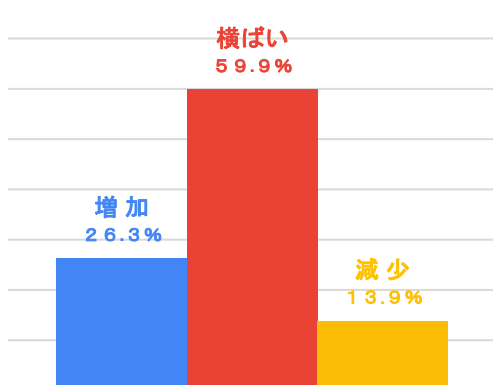


前年比の売上動向については、減少した事業所が56件(40.9%)と最も多く、売上の停滞や減少が見られることから、多くの事業所が経済的に厳しい環境にあることが伺え、地域内外の経済環境や外部要因(インフレ、購買力低下など)が影響している可能性が考えられる。今後の売上見通しについては、回答の多くが横ばい(48.2%)を予想しており、経済の不確実性に対する慎重な見方が広がっていることが分かる。

【売上単価】 [前年比]

単価	回答数	構成比
増加	36	26.3%
横ばい	82	59.9%
減少	19	13.9%
合計	137	100.0%

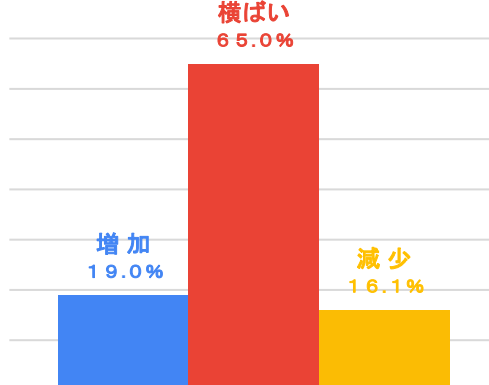
【売上単価】 [前年比]



【売上単価】 [今後の見通し]

単価	回答数	構成比
増加	26	19.0%
横ばい	89	65.0%
減少	22	16.1%
合計	137	100.0%

【売上単価】 [今後の見通し]

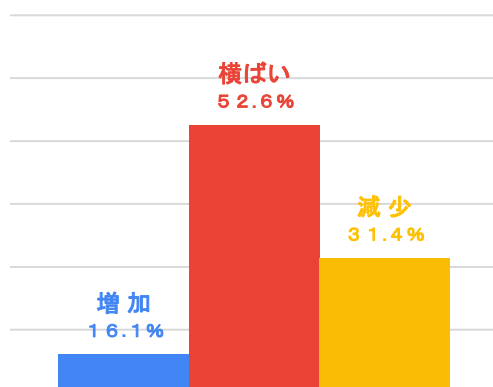


前年比・今後の売上単価の見通しについて、回答の多くが単価の横ばいを選択しており、現在の売上単価で事業を継続する傾向が強い。原材料費や人件費の高騰が今後も見込まれる一方、急激な価格変更が難しい事業環境が伺える。商品やサービスの付加価値向上に取り組むなど、適正な単価設定などに取り組んでいく必要がある。

【取引件数】 [前年比]

件数	回答数	構成比
増加	22	16.1%
横ばい	72	52.6%
減少	43	31.4%
合計	137	100.0%

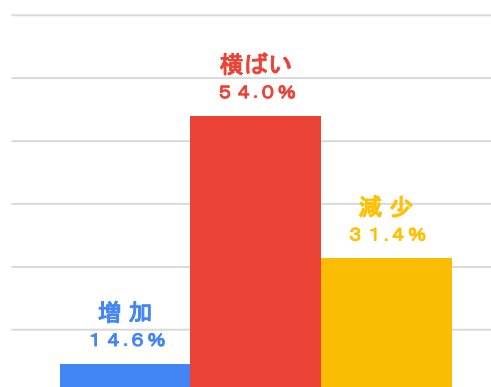
【取引件数】 [前年比]



【取引件数】 [今後の見通し]

件数	回答数	構成比
増加	20	14.6%
横ばい	74	54.0%
減少	43	31.4%
合計	137	100.0%

【取引件数】 [今後の見通し]



取引件数の現況については、前期も今後も半数以上の事業者が「横ばい」と回答しており、取引件数の安定を望む傾向が強く見られる。一方、43件(31.4%)の事業者の取引件数が減少しており、需要減少や取引先の減少など、経済的な不安要素が影響している可能性がある。今後も3割以上の事業所が取引減少を予測しており、需要低迷や顧客離れに対する不安感が表れている。

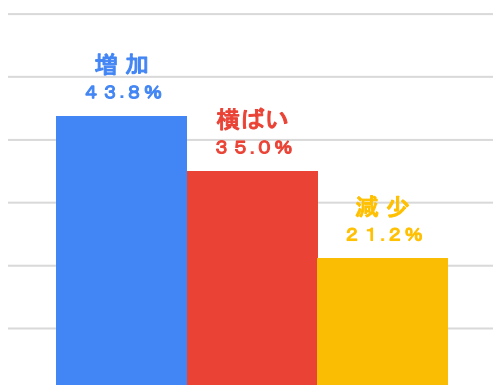
【仕入高】 [前年比]

単価	回答数	構成比
増加	60	43.8%
横ばい	48	35.0%
減少	29	21.2%
合計	137	100.0%

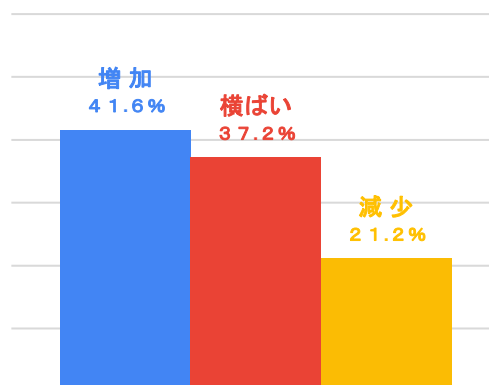
【仕入高】 [今後の見通し]

単価	回答数	構成比
増加	57	41.6%
横ばい	51	37.2%
減少	29	21.2%
合計	137	100.0%

【仕入高】 [前年比]



【仕入高】 [今後の見通し]



仕入高の動向については、3期連続で「増加」を回答する事業者が40%を超えており、国際情勢に関連した世界的な原材(燃)料の高騰やサプライチェーンの変動に伴うコスト上昇の影響を受けていると考えられる。また、「横ばい」と回答する事業者も約4割と安定した仕入を保つ企業も多いが、リスク対策も検討しておくことが必要である。

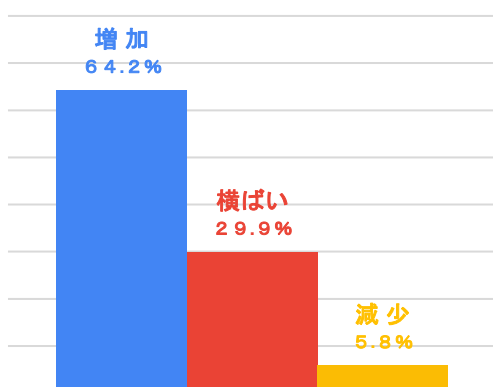
【仕入単価】 [前年比]

単 価	回答数	構成比
増 加	88	64.2%
横ばい	41	29.9%
減 少	8	5.8%
合 計	137	100.0%

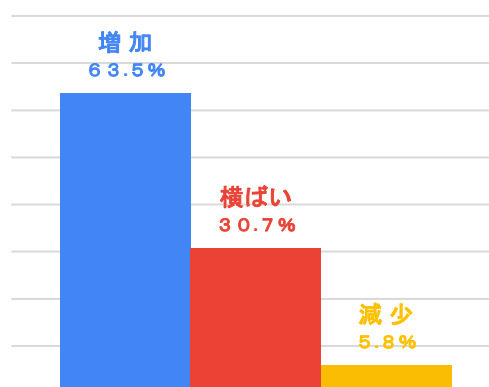
【仕入単価】 [今後の見通し]

単 価	回答数	構成比
増 加	87	63.5%
横ばい	42	30.7%
減 少	8	5.8%
合 計	137	100.0%

【仕入単価】 [前年比]



【仕入単価】 [今後の見通し]



仕入単価動向については、88件(64.2%)の事業所が仕入単価の上昇と回答しており、今後の見通しについても現況とほぼ同じ割合である。仕入単価の上昇は、仕入高の増加にもつながっており、原材料価格や流通費の高騰が業績に与える影響が大きいと考えられ、仕入にかかるコスト全体が増大しているため、多くの事業所が収益性の維持に苦慮している可能性がある。

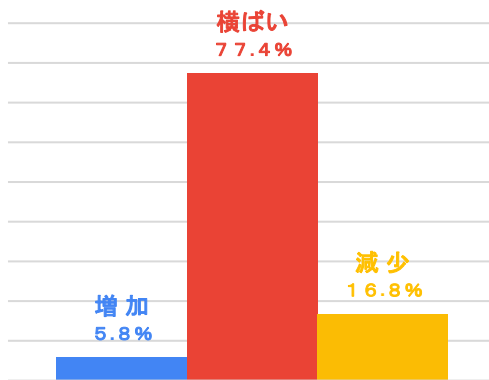
【従業員数】 [前年比]

単 価	回答数	構成比
増 加	8	5.8%
横ばい	106	77.4%
減 少	23	16.8%
合 計	137	100.0%

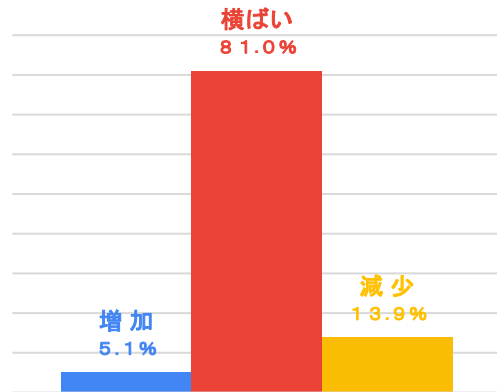
【従業員数】 [今後の見通し]

単 価	回答数	構成比
増 加	7	5.1%
横ばい	111	81.0%
減 少	19	13.9%
合 計	137	100.0%

【従業員数】 [前年比]



【従業員数】 [今後の見通し]



従業員数の動向については、106件(77.4%)の事業所が従業員数を維持しており、全体の約8割が「横ばい」であることから、既存の従業員体制を維持しつつ、経営の安定を図っている企業が多いことがわかる。一方、「減少」と回答している事業者も1割を超えており、今後人材確保が難しくなる中、離職防止や従業員のスキル向上を図り、効率的な経営を目指すことが今後の課題となる。

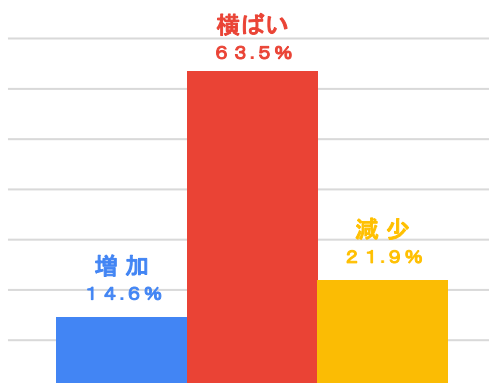
【借入金】 [前年比]

単 価	回答数	構成比
増 加	20	14.6%
横ばい	87	63.5%
減 少	30	21.9%
合 計	137	100.0%

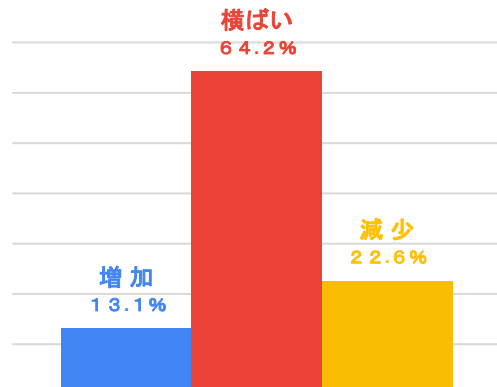
【借入金】 [今後の見通し]

単 価	回答数	構成比
増 加	18	13.1%
横ばい	88	64.2%
減 少	31	22.6%
合 計	137	100.0%

【借入金】 [前年比]



【借入金】 [今後の見通し]



借入金に関する現状については、現状維持を望む事業所が多く、過半数(約63.5%)が「横ばい」を選択しており、安定的な資金繰りを維持しようとしている。一方、借入金を増やす企業は14.6%にとどまり、必要以上のリスクを避ける傾向が見られる。また、約22%が減少を目指しており、既存の借入返済や負債削減を重視する姿勢がうかがえる。全体として、財務リスクを抑えつつ経営の安定を図る企業が多く、将来の不確実性に備えた対応を進めていると考えられる。

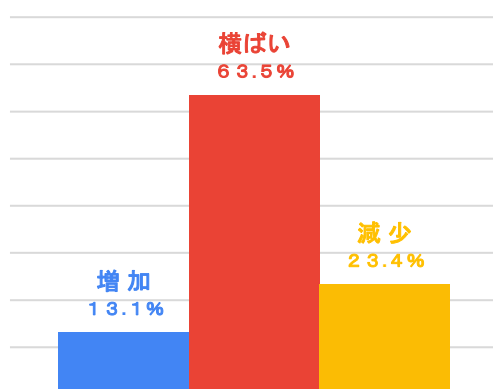
【設備投資】 [前年比]

単 価	回答数	構成比
増 加	18	13.1%
横ばい	87	63.5%
減 少	32	23.4%
合 計	137	100.0%

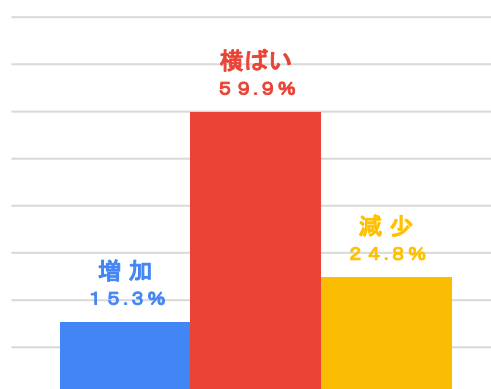
【設備投資】 [今後の見通し]

単 価	回答数	構成比
増 加	21	15.3%
横ばい	82	59.9%
減 少	34	24.8%
合 計	137	100.0%

【設備投資】 [前年比]



【設備投資】 [今後の見通し]



全体として財務健全性と安定性を重視しており、設備投資の増加には慎重な姿勢がうかがえる。回答企業の多くが現状維持を選択しており、急激なリスクを取らず、既存設備や資金を活用して効率化を図る方針が強いと考えられる。経済環境の不確実性に対応しつつ、安定した経営基盤の維持を目指す企業姿勢が見て取れる。

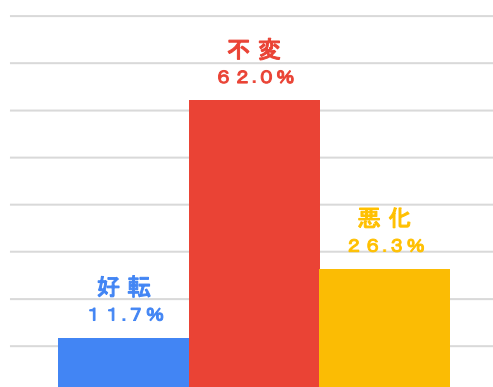
【資金繰り】 [前年比]

単 価	回答数	構成比
好 転	16	11.7%
不 変	85	62.0%
悪 化	36	26.3%
合 計	137	100.0%

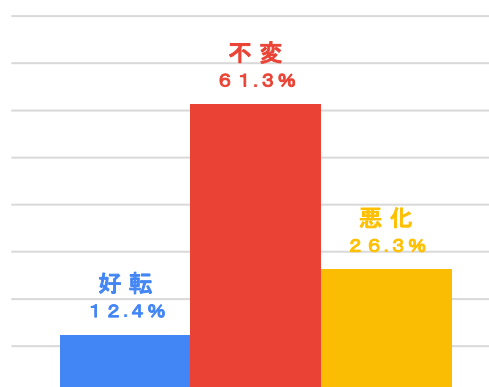
【資金繰り】 [今後の見通し]

単 価	回答数	構成比
好 転	17	12.4%
不 変	84	61.3%
悪 化	36	26.3%
合 計	137	100.0%

【資金繰り】 [前年比]



【資金繰り】 [今後の見通し]



資金繰りについて、資金繰り好転への期待は低く、「不変」または「悪化」を見込む企業が多い状況である。借入金の増加を慎重に抑える傾向が見られ、安定した財務管理が優先されていることがうかがえる。資金繰りの現状維持を志向し、リスクを抑えた経営を行うことで、不確実な経済環境に対応する堅実な姿勢が見られる。

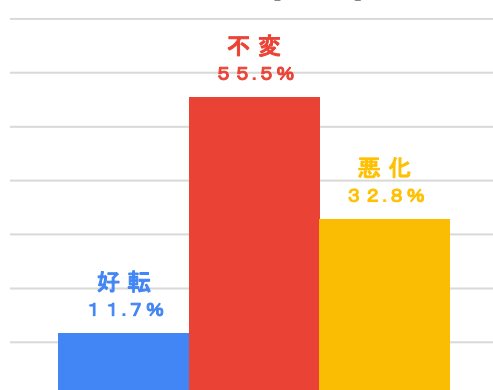
【採算性】 [前年比]

単 価	回答数	構成比
好 転	16	11.7%
不 変	76	55.5%
悪 化	45	32.8%
合 計	137	100.0%

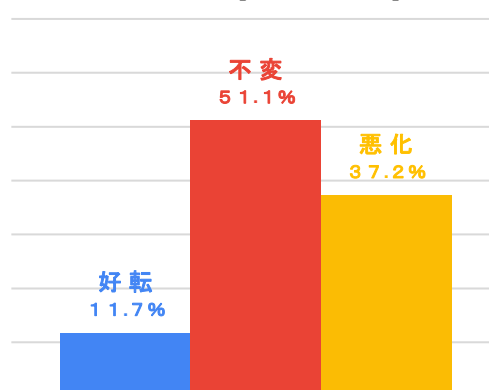
【採算性】 [今後の見通し]

単 価	回答数	構成比
好 転	16	11.7%
不 変	70	51.1%
悪 化	51	37.2%
合 計	137	100.0%

【採算性】 [前年比]

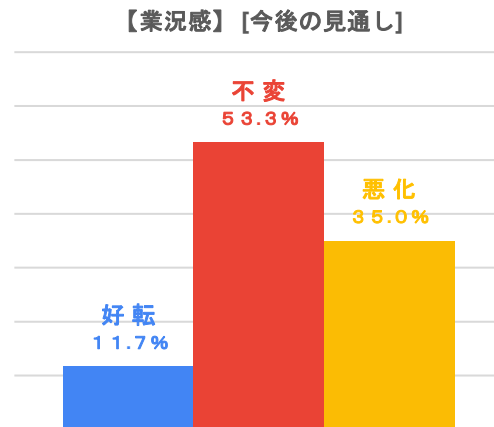
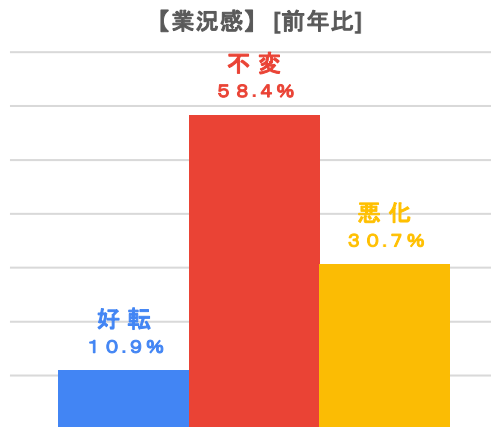


【採算性】 [今後の見通し]



採算性について、「好転」が11.7%と少なく、現状維持が55.5%、「悪化」が32.8%に上っている。今後の見通しでも「好転」は11.7%にとどまり、「悪化」を予測する企業が37.2%と増加しており、先行きに対しては不安を抱えていると考えられる。

【業況感】 [前年比]			【業況感】 [今後の見通し]		
単 価	回答数	構成比	単 価	回答数	構成比
好 転	15	10.9%	好 転	16	11.7%
不 変	80	58.4%	不 変	73	53.3%
悪 化	42	30.7%	悪 化	48	35.0%
合 計	137	100.0%	合 計	137	100.0%



業況感について、前期比較で「好転」は10.9%（15件）と少なく、58.4%（80件）が「不変」と回答している。また、30.7%（42件）が「悪化」と感じており、厳しい状況が続いている。今後の見通しでは「好転」が11.7%（16件）にとどまり、「悪化」を予測する企業が35.0%（48件）に増加しており、経済動向に対する懸念が見られることから経済の不透明感が続く中で慎重な経営判断が求められる。

(3) 経営課題等

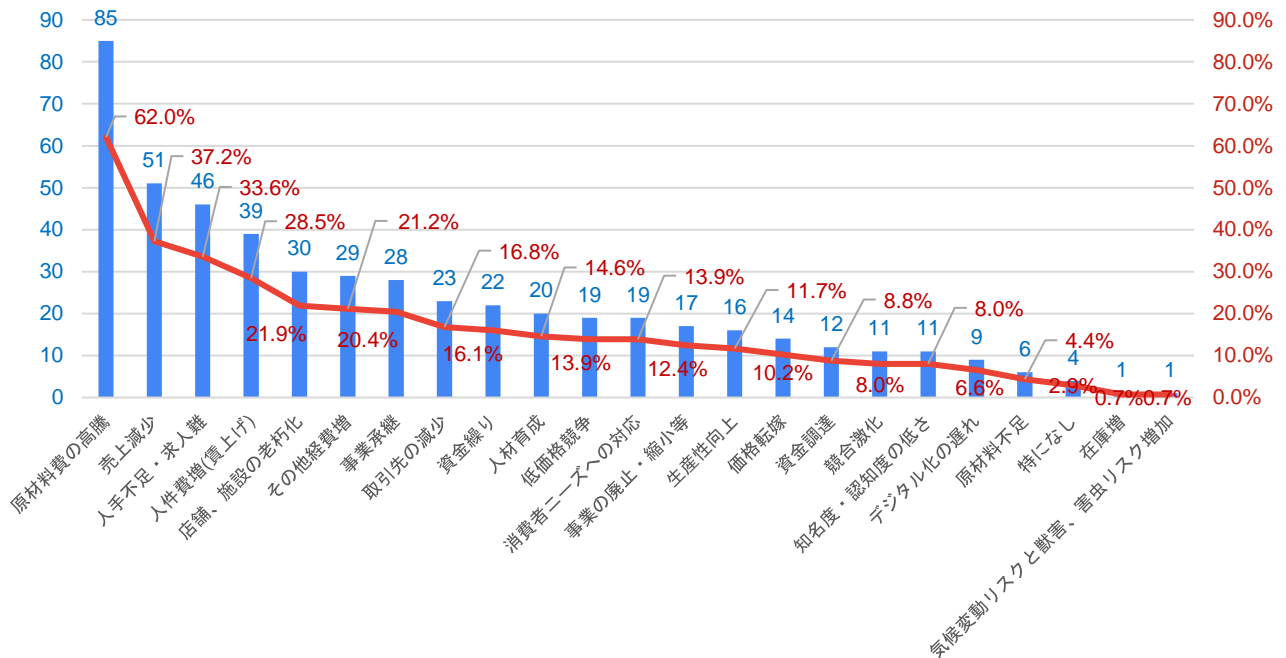
1. 現在直面している課題（複数回答）

現在の経営課題や問題点	回答数	構成比
原材料費の高騰	85	62.0%
売上減少	51	37.2%
人手不足・求人難	46	33.6%
人件費増(賃上げ)	39	28.5%
店舗、施設の老朽化	30	21.9%
その他経費増	29	21.2%
事業承継	28	20.4%
取引先の減少	23	16.8%
資金繰り	22	16.1%
人材育成	20	14.6%
低価格競争	19	13.9%
消費者ニーズへの対応	19	13.9%
事業の廃止・縮小等	17	12.4%

1. 現在直面している課題（複数回答） [続き]

現在の経営課題や問題点	回答数	構成比
生産性向上	16	11.7%
価格転嫁	14	10.2%
資金調達	12	8.8%
競合激化	11	8.0%
知名度・認知度の低さ	11	8.0%
デジタル化の遅れ	9	6.6%
原材料不足	6	4.4%
特になし	4	2.9%
在庫増	1	0.7%
気候変動リスクと獣害、害虫リスク増加	1	0.7%

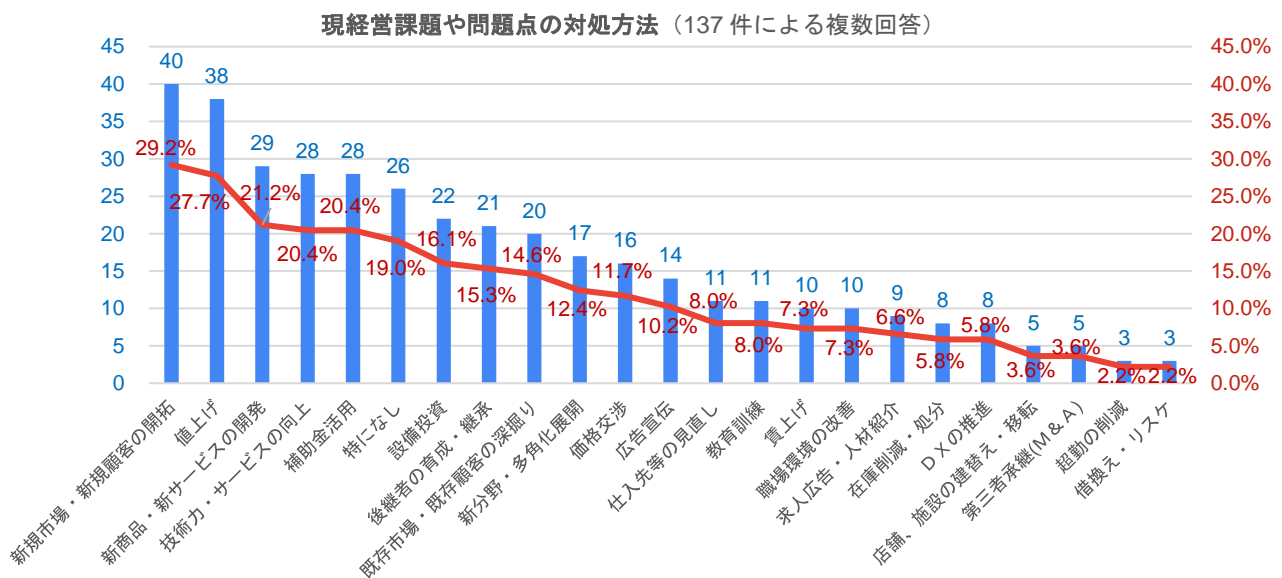
現在の経営課題や問題点（137件による複数回答）



直面している課題は、「原材料費の高騰」（62.0%）が最も多く挙げられ、全国的な経済情勢と密接に関係している。日本全体で物価上昇が続く中、企業はコスト増に直面している。インフレ圧力やエネルギーコストの上昇により、コストが増加し、利益率が圧迫されている。また、「売上減少」（37.2%）や「人手不足・求人難」（33.6%）も大きな課題となっている。人口減少や少子高齢化の影響で労働力人口が減少し、特に中小企業では人材の確保が困難になっている。さらに、「人件費増（賃上げ）」（28.5%）や「店舗・施設の老朽化」（21.9%）も問題として挙げられている。加えて、「事業承継」や「資金繰り」も深刻な課題となっており、特に高齢化社会における経営後継者問題や金融環境の厳しさが企業に大きな影響を与えている。

2. 経営課題への対応策（複数回答）

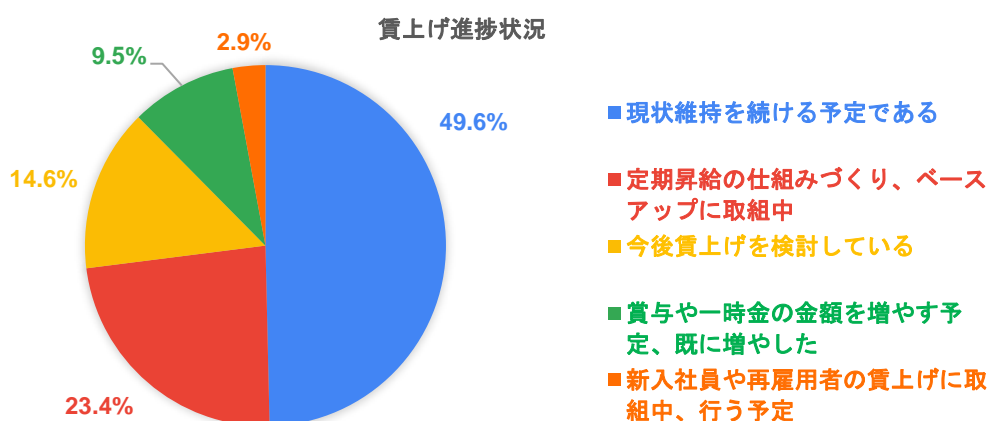
経営課題や問題点の対処方法	回答数	構成比
新規市場・新規顧客の開拓	40	29.2%
値上げ	38	27.7%
新商品・新サービスの開発	29	21.2%
技術力・サービスの向上	28	20.4%
補助金活用	28	20.4%
特になし	26	19.0%
設備投資	22	16.1%
後継者の育成・継承	21	15.3%
既存市場・既存顧客の深掘り	20	14.6%
新分野・多角化展開	17	12.4%
価格交渉	16	11.7%
広告宣伝	14	10.2%
仕入先等の見直し	11	8.0%
教育訓練	11	8.0%
賃上げ	10	7.3%
職場環境の改善	10	7.3%
求人広告・人材紹介	9	6.6%
在庫削減・処分	8	5.8%
D Xの推進	8	5.8%
店舗、施設の建替え・移転	5	3.6%
第三者承継(M&A)	5	3.6%
超勤の削減	3	2.2%
借換え・リスケ	3	2.2%



経営課題への対応策について、最も多く挙げられたのは「新規市場・新規顧客の開拓」(29.2%)や「値上げ」(27.7%)で、適正利益の確保に向けた重要な戦略で全国的な中小企業の傾向に沿っている。また、「新商品・新サービスの開発」(21.2%)や「技術力・サービス向上」(20.4%)も競争力強化策として重要視されている。さらに、「補助金活用」(20.4%)や「設備投資」(16.1%)など、資金調達やコスト管理に注力する企業が多く、政府支援の積極的な活用をうかがえる。後継者問題(15.3%)への対応も進んでおり、多面的な戦略で持続可能な経営を目指していく必要がある。

3. 賃上げに対する取り組みについて

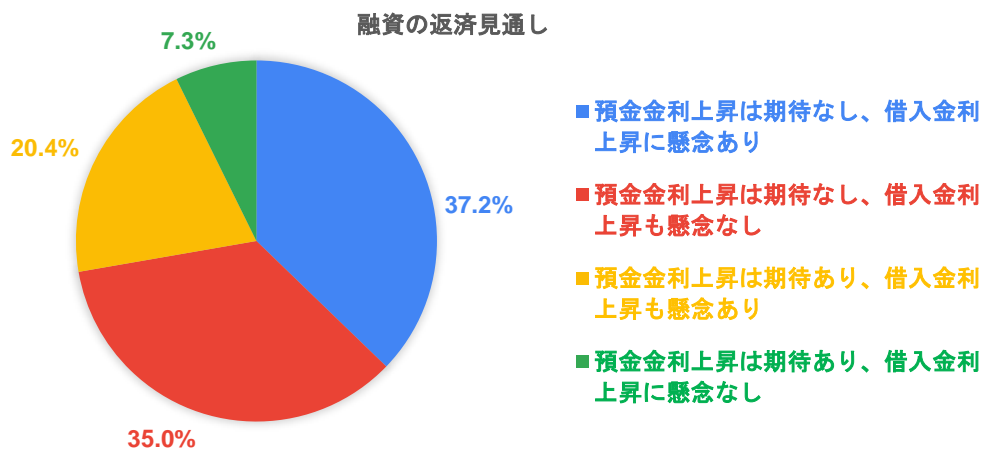
賃上げ進捗状況	回答数	構成比
現状維持を続ける予定である	68	49.6%
定期昇給の仕組みづくり、ベースアップに取組中	32	23.4%
今後賃上げを検討している	20	14.6%
賞与や一時金の金額を増やす予定、既に増やした	13	9.5%
新入社員や再雇用者の賃上げに取組中、行う予定	4	2.9%
合 計	137	100.0%



賃上げの進捗状況は、経済の現状を反映している。最も多くの企業(49.6%)が「現状維持を続ける予定」と回答しており、経営資源の厳しい状況がうかがえる。一方で、約23.4%の企業が定期昇給やベースアップを進めており、従業員の維持・士気向上を目指していることが分かる。また、14.6%が今後賃上げを検討している他、賞与や一時金を増額した企業も9.5%存在し、賃金改善に向けた意識が高まっていることが示唆される。このように、賃上げに対する対応は企業の状況により異なるものの、全体としては慎重な姿勢が主流であり、少しずつの改善が行われていることが分かる。

4. 金利の引き上げについて

金利の引き上げが与える印象	回答数	構成比
預金金利上昇は期待なし、借入金利上昇に懸念あり	51	37.2%
預金金利上昇は期待なし、借入金利上昇も懸念なし	48	35.0%
預金金利上昇は期待あり、借入金利上昇も懸念あり	28	20.4%
預金金利上昇は期待あり、借入金利上昇に懸念なし	10	7.3%
合 計	137	100.0%



金利の引き上げについては、企業の多くが金利引き上げに対して懸念を抱いていることが分かる。特に、37.2% (51件) の回答者が「預金金利上昇は期待しないが、借入金利上昇に懸念あり」と答えており、借入金利の上昇が事業経営に与える影響を最も心配している様子が見えらる。35.0% (48件) の回答者は、預金金利上昇には期待しないものの、借入金利の上昇も特に懸念しないとしている。これにより、金利上昇の影響を受ける可能性のある企業がある一方、金利の変動をそれほど重視していない企業も存在することが分かる。また、20.4% (28件) は「預金金利上昇を期待しているが、借入金利上昇にも懸念あり」としており、資金調達面での影響を考慮している企業も一定数存在する。この結果から、金利上昇が企業の資金調達に与える影響について、懸念と期待が交錯している状況であることが読み取れる。

III. 総 評

京丹波町の中小企業が直面する経済的な課題には、原材料費の高騰や売上減少などが挙げられる。これらは企業にとって大きな経営リスクをもたらしており、具体的な対策が求められている。中小企業白書や小規模企業白書に記載されたように、現在の多くの日本の小規模企業も同様の課題に直面しており、競争力強化のためには投資が不可欠である。

まず、原材料費の高騰に対しては、企業はサプライチェーンの見直しや製品の付加価値向上を進めており、多様な仕入れ先の選定や効率的な生産方法の導入、省エネルギー化や設備投資を補助金を活用して行うことが効果的である。これによりコストを抑えつつ、高品質な商品を提供することが可能となる。

売上減少への対応としては、既存市場の深掘りと新規市場開拓が求められる。特に、オンライン販売や地域特有のニーズを捉えた商品・サービスの開発が競争力を高めるために重要である。中小企業白書でも、新規顧客開拓と商品開発や価格引き上げへの投資の重要性が強調されており、デジタル化やEコマースの活用がカギを握るとされている。

人手不足に対しては、業務効率化と技術向上が求められる。自動化技術やIT導入による生産性向上に加え、柔軟な働き方の導入や労働環境の改善が従業員の定着と生産性向上を促進する。また、地域の教育機関との連携による人材育成プログラムも強化する必要がある。中小企業白書では企業が従業員に対する教育投資を行うことが長期的な成長に繋がると述べられている。

金利引き上げに対しては、固定金利の選択など将来的な金利上昇リスクの回避の他、コスト削減や業務効率化を進めることで、金利負担を軽減することができる。例えば、デジタル化や自動化、エネルギー効率化が挙げられる。さらに、キャッシュフローを強化するため、売掛金の早期回収や在庫管理の効率化が求められる。

賃上げに関しては、「現状維持」が多くの企業の対応策として挙げられているが、企業の競争力を強化するためには賃金改善が不可欠である。ベースアップや成果主義の導入、インセンティブ制度の強化により、従業員のモチベーション向上と企業の生産性向上が期待される。小規模企業白書でも、賃金改善が労働力確保に寄与し、企業の競争力強化に繋がるとされている。

総じて、京丹波町の中小企業は、外的な経済環境の影響を受けつつも、経営基盤を強化するために積極的な対応策を講じている。これらの施策を実行することで、企業は変動する市場環境に柔軟に対応し、持続的な成長を実現できると考えられる。